

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより No.12
平成22年〔2010〕2月1日発行



●議会構成	P2
●市政を問う（一般質問）	P6
●定例会報告	P12
●請願・意見書	P13

七草粥まつり（青洲の里）

平成21年第4回定例会

平成21年第4回定例会は、12月11日から1月15日までの36日間の会期で開かれました。
本定例会では、33件の議案が提出され慎重に審議した結果、すべて原案どおり承認・可決しました。
また、一般質問では、9名の議員が登壇し当面の行政問題を質しました。

議会構成決まる



議長
上野 健



副議長
高田 英亮

12月の定例会で議会構成が
次のように決まりました。

ごあいさつ

市民の皆様には、日ごろから、市議会に対しあたたかいご支援を賜り、心から感謝申し上げます。さて、私たちは12月11日、議員の皆様のご推挙をいただき、議長、副議長の要職を努めさせていただくこととなりました。身に余る光栄に存じますとともに、責任の重大さを痛感しています。

地方分権の推進により、地方自治体の自己決定・自己責任の範囲が一層拡大するため、住民から選ばれた代表で構成される議事機関としての議会には、今まで以上に責任のある活動が求められます。

私たちは、この厳しい社会・経済状況の下にあっても、未来に夢と希望の持てる紀の川市を築いていくために、市民の皆様からお寄せいただいた負託に応えられるよう全力を尽くし、公平・円滑な議会運営に努めてまいりる所存でございます。今後とも、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、就任のご挨拶とさせていただきます。

議会運営委員会



副委員長 森田 幾久



委員長 竹村 広明



委員 田代 範義



委員 松本 哲茂



委員 川原 一泰



委員 岡田 勉



委員 今西 敏文



委員 井沼 武彦

本委員会は、多数の議員で構成される議会を円滑にしかも効率的に運営するために、常任委員会とは別に置かれる委員会であり、議会運営の責任者である議長の諮問的な性格を帯びた機関であります。
紀の川市2期目の議会として、地に足をつけ議会の運営や活動のあり方についての問題点をとらえ、より適正円滑な議会運営に取り組んでまいります。

総務文教常任委員会

地方分権の始まりです。世界的な経済危機の中で、本市も大変厳しい財政状況下にあります。積極的な行財政改革を行い、市民と行政は力を合わせ、市民参加、協働のまちづくりを進め、思いやりと、人と人のつながりを大切にする「人づくり」と「教育」をみつめ直す事が重要です。
本委員会は、健全な行財政運営の確立、教育の振興など、市民の意見を十分に反映するために、議案の慎重審議、調査に真剣に取り組む、「住みよいまち、未来につなぐ責任」を目指し、市民のご要望に応えるよう決意新たに頑張っております。

主な所管事務は、

- ① 市長公室、企画部、総務部、地域振興部の所管に関する事項
- ② 会計管理者の所管に関する事項
- ③ 議会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に関する事項
- ④ 教育委員会の所管に関する事項
- ⑤ 所管に係る請願、陳情等の審査
- ⑥ 他の常任委員会の所管に属さない事項



委員長 坂本 康隆



副委員長 川原 一泰



委員 西川 泰弘



委員 寺西 健次



委員 井沼 武彦



委員 岡田 勉



委員 大森 道夫



委員 上野 健

議会広報編集特別委員会

委員長	西川 泰弘	副委員長	榎本 喜之
委員	阪中 晃	委員	田代 範義
委員	竹村 広明	委員	岡田 勉
委員	坂本 康隆	委員	亀岡 雅文

議会活動や議会での審議内容を広く市民に周知するため、議会広報を発行することに関して必要な事項を調査研究し、広報誌を編集発行します。

庁舎建設調査特別委員会

委員長	原 延治	副委員長	寺西 健次
委員	杉原 勲	委員	堂脇 光弘
委員	石井 仁	委員	森田 幾久
委員	坂本 康隆	委員	高田 英亮

紀の川市役所新庁舎建設に関して、必要な事項をより詳細に調査研究します。

環境対策調査特別委員会

委員長	大森 道夫	副委員長	松本 哲茂
委員	室谷 伊則	委員	吉田 隆三郎
委員	阪中 晃	委員	西川 泰弘
委員	井沼 武彦	委員	亀岡 雅文

紀の川市のごみ処理対策、並びに斎場の建設に関して必要な事項をより詳細に調査研究します。

募集中

あなたのお店を「**広報紀の川**」と
「**紀の川市ホームページ**」で
広告しませんか？（有料）

【問合せ】紀の川市広報広聴課（TEL77-2511 本庁）

厚生常任委員会



副委員長 阪中 晃



委員長 亀岡 雅文



委員 田代 範義



委員 村垣 正造



委員 松本 哲茂



委員 高田 英亮



委員 森田 幾久



委員 石井 仁

現在国会では、子ども手当の創設、後期高齢者医療制度の見直しなどが審議されており、今後市民の生活にも大きく影響してくるものと思われます。
また、本市としては、水道料金の統一、乳幼児医療費助成対象を中学校就学前までに拡充することが平成22年度より行なわれます。
当委員会で扱う議件は、医療・介護保険制度、子育て・障害者施策などの保健福祉、水道、ごみ処理、火葬場の問題など住民生活に直結しているものがほとんどであります。
委員全員が、委員会で話し合われた結果が市民の生活に影響することを常に胸に留め、議案一件一件、慎重に審議していきます。
また、今後地方分権が進み、各自自治体の独自性が問われる時代がやってきます。市の財政が厳しい状況ではありますが、市民の福祉向上につながる制度について調査・研究をしてまいります。
主な所管事務は、
① 市民部、保健福祉部、水道部の所管に関する事項
② 所管に係る請願、陳情等の審査



副委員長 堂脇 光弘



委員長 今西 敏文



委員 原 延治



委員 室谷 伊則



委員 榎本 喜之



委員 竹村 広明



委員 杉原 勲



委員 吉田隆三郎

産業建設常任委員会

合併して4年経過しました。国においては政権交代という大きな変化があり、事業刷新会議により仕分け作業も行われ、影響も心配されます。
当委員会では、地域活性化のため商工業の発展、農業においては基盤整備、担い手問題、経営安定強化を図らなければなりません。
京奈和自動車道を基軸とした府県間道路の整備をはじめとする本市の道路交通網の確立。環境に優しく快適な暮らしを目指した下水道整備等、安全安心なまちづくりのため、地域住民の皆様の意見を聞きながら、委員会活動を通じて、期待に応えるよう取り組んでまいります。
主な所管事務は、
① 建設部、農林商工部の所管に関する事項
② 農業委員会の所管に関する事項
③ 所管に係る請願、陳情等の審査



井沼 武彦 議員

問 市内で水道料金を統一する議案が上程されている中、快適な日常生活を送るため新しく水道施設を作るつもりがあるのか。

答 水道部長
竜門地区（一部を除く）・鞆地区・中尾地区・細野地区の4地区には水道の施設がない。そのような地区では井戸水、谷水、沢の水を利用して

問 紀の川市で上水道施設（簡易水道を含む）のない地区は何カ所あるのか。また、今どうしてそのような地区は飲み水を確保しているのか。

答 水道部長
地元の強い要望、高い加入率、投資効果等を考慮し検討する。

問 市内全地域に水道施設を完備していきたいが、個人負担金があるので十分地域のみなさんと話し合い、地域全体のまとまりを期待したい。

答 水道部長
市内全地域に水道施設を完備していきたいが、個人負担金があるので十分地域のみなさんと話し合い、地域全体のまとまりを期待したい。

答 市長
市内在り、農業振興や農産物の流通に大きな影響が出る。橋本市・かつらぎ町・九度山町とも連携して国・県に事業継続を訴えていく。

問 紀の里広域農道が中止されると、農業振興や農産物の流通に大きな影響が出る。橋本市・かつらぎ町・九度山町とも連携して国・県に事業継続を訴えていく。

答 市長
市内在り、農業振興や農産物の流通に大きな影響が出る。橋本市・かつらぎ町・九度山町とも連携して国・県に事業継続を訴えていく。

問 農道整備事業で国は、農道整備の歴史的な使命は終わったと大きく報じられた。橋本市から新竜門橋につながる道路は国の方針で中止となったがこのまま終わることなく最終まで続けてほしいと考えるがどうか。



工事中の紀の里広域農道



寺西 健次 議員

問 いろいろな事業に大きく影響が出ると心配している。県を通じ地方の実情を国へ訴えていく。

答 市長
いろいろな事業に大きく影響が出ると心配している。県を通じ地方の実情を国へ訴えていく。

問 政権交代の影響が

答 総務部長
政権交代により、国の予算編成システムが変わり、行政刷新会議での「事業仕分け」が実施され多くの事業が「廃止」や「予算の縮減」等となった。これらは紀の川市の事業をしていく上で影響はでないのか。

問 農道整備事業費が「廃止」となり、河南の広域農道の工事の進展はどうか。

答 農林商工部長
この広域農道は河南地域の農業の振興と農産物の流通を担うために計画され、すでに完成している部分もある。

問 農道整備事業費が「廃止」となり、河南の広域農道の工事の進展はどうか。



紀の里広域農道の完成を

問 怠るな、新型インフル対策

答 保健福祉部長
12月よりワクチンの供給量が増え、スムーズな接種状況となっている。

問 本格的な蔓延時期となり、また受験シーズンを迎えるにあたり、今後の対応は。

答 市長
県や医療機関と連携し全庁体制で、新型インフルインフル対策に万全を期していきたい。

いっぱん質問

市政を問う

井沼 武彦 議員

- ・紀の里広域農道について
- ・上水道について

寺西 健次 議員

- ・事業仕分けによる紀の川市への影響について
- ・インフルエンザ対策

森田 幾久 議員

- ・中学校の部活動について

田代 範義 議員

- ・観光の街づくりについて
- ・乳幼児医療費助成の拡充を

岡田 勉 議員

- ・若者定住対策について
- ・粉河中学校の改築移転について

阪中 晃 議員

- ・紀の川市内の美化について

榎本 喜之 議員

- ・広域ゴミ処理場建設について
- ・五色台広域施設について

吉田隆三郎 議員

- ・新庁舎建設基本構想について

石井 仁 議員

- ・国民健康保険制度について
- ・学校給食について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので市議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 77-0892）



岡田 勉 議員

問 学校施設の耐震性を高めるためには、改修、改築工事は当然進めていか

答 市の所考えていない。小学校卒業まで助成年齢を拡大することによって本市が子育てしやすい市である事をアピールし、若者定住対策につなげていきたい。

答 市民部長

問 若者定住対策として子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子どもの医療費無料化制度がある。本年4月から小学校卒業まで対象年齢が引き上げられるが、今後中学校卒業まで実施する考えはないのか。

問 今こそ
対策が必要



粉河中学校

なぜ移転・改築か
粉中PTAによる粉河駅南への移転新築での陳情、保護者アンケートの賛成。また、市および公社の一団の土地があったという大きな理由である。グラウンドが制限なく使えるといった教育面のメリット。現有地では、工事車両の通行と通学路が一緒になっているため通学時の安全確保が難しい。

答 教育部長

なければならぬ。この間粉河中学校以外の4校は現有地での改築となっているのに、粉河中学校だけがなぜ移転・改築なのか。

答 市長

問 この間改築工事を行った学校は、工事中の安全確保や騒音問題等、いろいろ検討されて工事が実施されているのに、粉河中学校の場合は移転ありきで進めているのでは。

答 市長
なぜ移転かということになると、粉河地域は移転できる場所があり恵まれている。今の所で改築する方が費用面では多少安くつく。しかし移転することにより国道筋に中学校をもっていく事で教育環境を改善し、地域の皆様に喜んでいただけると思っている。



阪中 晃 議員

市は「世界一美しいまち、紀の川市」というスローガンを掲げ、花いつ

答 市民部長
自然環境や地域の美化に対する意識および関心を高めていくためには、市民一人ひとりが理解と認識を深め、地域・職場・学校などの多様な場所においてさまざまな自発的活動を実施していく必要がある。

答 市民部長

問 「紀の川ぶるぶる娘の歌」を出し、紀の川市が果物王国として力を入れている。

問 きれいな
紀の川市に



紀州路クリーン大作戦

ばい運動をはじめ、河川一斉清掃、紀州路クリーン大作戦等事業を実施している。

答 建設部長

道路の美化については、国・県・市の道路管理者があり、国・県とも連携を図りながら美化に努力していきたい。

答 市長

「協働」の精神をふまえながら、今後とも、市民への啓発も含め、ご協力を得ながら清掃活動に取り組み、美しいまちづくりを目ざして取り組んでいきたい。



森田 幾久 議員

問 少子化に伴い生徒数が減少しているため、教師の人数も少なくなり、部活動顧問が不足傾向であると聞くが現況はどうか。

答 教育部長

生徒数が減少するに伴い、部活動員も減少するため、1・2年生による新人戦については、辞退する場合もある。教員も減り、顧問となれるのは、常勤者のみであることから、部活動の見直しも余儀なくされる。

照 (部活動状況表参照)

剣道やバスケもやりたい

問 (財)日本中学校体育連盟の規約では学校の事情により校長が認めた場合、外部指導員の引率

部活動状況表 H21.5.1現在

項目	設置希望クラブ	部外コーチ数	顧問数(教頭含む)	教員数(教頭含む)	学校外クラブ加入者	部活動加入者(文化系も含む)	生徒数	生数
中学校名								
打田	0	0	24	25	50	297	20	390
那賀	0	0	13	14	8	197	12	225
荒川	0	0	18	19	7	196	15	305
豊志川	0	0	41	42	30	519	21	734
鞆瀬	0	0	6	6	1	10	3	10
粉河	3	0	28	28	40	388	16	464

剣道男子バスケットボール水泳

問 粉河中学校の移転先において、今までと変わらなく部活動ができるグラウンド等の面積が確保できるか。また、子どもたちの安全のために早急に進めていただきたい。

粉河中
移転進める

答 市長・教育長

移転先の面積は、現在より広い面積が確保できるよう進めている。全員の賛成は無理であろうが、行政だけで進めているのではなく、皆さんの協力・理解を求めながら子どもたちの安全のために移転を進めていく。



田代 範義 議員

問 紀の川市における観光の位置づけ、将来像は。

答 農林商工部長

豊かな自然環境、歴史的、文化的な観光資源がたくさんあり、また、貴志駅のスーパーたま駅長のように新たな観光資源も生まれている。

これらをネットワーク化して、各観光資源の連携を図り、その情報を発信し、観光客の増加を図ることは、市の活性化のために重要と思う。

長期総合計画においても観光情報の充実や観光客の増加を今後の目標とし、パンフレットの作製や観光モデルコースの設定等を進めたい。

観光の巡回路線を

問 貴志駅にたま駅長を見に来た人が青洲の里を見に行けるような観光地を結ぶネットワーク作りができないか。

答 農林商工部長

たま駅長を見に訪れた方々が青洲の里にも来ていただけるような市内観光地のネットワーク作りについては、市の観光振興を考える上で大変重要な視点と考えている。

平成21年度は観光協会が「紀の川市体験日帰りバスツアー」を実施した。課題もあるが、平成22年度も企画し、新たな観光ルートを見いだし、将来的に採算が取れるツアー



和歌山電鐵貴志駅

小学生も
医療費無料

問

乳幼児医療助成の拡充を小学校卒業までにしては。

答 市長・市民部長

子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として平成22年4月1日より名称も「子ども医療費」と変更し小学校卒業まで拡大して医療給付にかかる入院、通院の自己負担分の助成をするべく事務手続き等をしている。



石井 仁 議員

問 市民部長
現在の厳しい社会情勢の中、税率を引き上げる時期ではないと判断し、平成22年度は、基金の取り崩しにより財源確保を行い、税率を据え置く。

問 国保税の負担軽減を
既に国保税の負担は限界点にきており、負担の軽減のために一般会計からの市独自の繰り入れを行う時期が来ていると考える。今後、加入者の高齢化が進むことなどで給付費が増えることが見込まれる中で「医療給付費の増加に合わせて、税率を上げる」という、これまでのやり方を今後も続けるのか。

問 よりよい給食を
「子どもたちにとっていい給食とは何か」を考えたときに、私は、作りたてが食べられ、子どもたちの交流が直接図れる自校調理方式が最も優れていると考える。自校調理方式の学



答 市民部長
保険税の減免制度の周知については、納税通知書に同封する保険税の概要説明書の中に減免制度の説明を記載することを検討して参りたい。

答 教育部長
紀の川市の状況を充分把握し、自校式、センター方式のメリットデメリットを視野に入れ、紀の川市としての最適な学校の給食のあり方を平成22年度に検討し、方向を示させていただきます。

虚礼廃止にご理解・ご協力を！

市議会では、公職選挙法等に基づき、虚礼を廃止した議員活動を行っています。具体的には、次のような項目です。市民の皆様のご理解・ご協力をお願いします。

- ◆冠婚葬祭、慶事、見舞いおよび各種行事等における寄付行為の禁止
(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
- ◆あいさつ状の禁止
- ◆議員名、議員団名および会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- ◆中元や歳暮の贈答はしない
- ◆お祝い・おくやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)



榎本 喜之 議員

問 まにあうか
ゴミ処理場
喫緊の課題と思われる広域ごみ処理場についてこれまでの過程、進捗状況、今後の取り組みは。また、火葬場については。

答 市民部長
平成11年1市9町での整備を計画したがまとまらず、平成16年に旧5町で取り組むこととなり、桃山町最上地域内に建設を目指し平成17年7月から1年間にわたって環境影響調査を実施した。紀の川市単独で取り組んできたが平成19年10月協議の結果、紀の川市・海南市・紀美野町の広域ごみ処理施設整備協議会を設立し、今日に至っている。建設スケジュールは合併特例債の適用期限平成

27年度完成を目指すものとし、平成21年度より一部事務組合設立準備を行っている。平成22年度では、用地の確定・取得、平成24年度より造成工事、平成26年度より建設工事、平成27年度完成、平成28年度より稼働予定である。火葬場についても早急な改築が課題となっており、紀の川市では、斎場は1箇所とする整備基本方針のもと、早期の用地確保、建設費用、維持管理費等を考慮し、五色台聖苑に集約することを決定し、平成19年11月組合に紀の川市全域加入の申し込みを行い、事務局



老朽化した打田美化センター

問 市長
ごみ処理場については単独での意見もある中、広域によるメリットが大きいと考える。紀美野町にも候補地があり、紀の川市・海南市・紀美野町の3者間で早期に場所決定を行い、平成27年度完成に向けて着実に進めたい。火葬場についても遠くなどの意見があるがご理解をいただき、早急に方向性を出し進めていきたい。

答 市長
合併後の4年間は住民サービスが後退し、また、現在の不況で市税が減少している中で、新庁舎建設計画が進められている。業者が委託した内容と進捗状況はどうか。

豪華な庁舎ではないのか



吉田隆三郎 議員

問 総務部長
基本・実施設計を委託し、3月末策定で進めている。工事は、平成22年10月から行い、平成25年1月より新庁舎での業務開始をめぐり進めている。

答 総務部長
基本構想では、400人収容、延面積1万3千5百㎡、建設費45億9千万円で、㎡単価は34万円となっている。

問 総務部長
ぜいたくな市役所を建てるつもりはない。機能優先と免震構造で試算したが、総務省が定める単価は起債時の基準で、特例債にも関係する。

答 総務部長
支所は、市民の身近な所で行政を行うことを前提に検討している。2億円の無駄については、本庁舎が建つとしても支所が残るわけで、幾らかの経費は予想される。

反対の意見もあるが

問 市長
本庁舎建設に、多数の市民が反対していることもあり、もっと市民の意見を反映し、再検討を行うことはどうか。

答 市長
無駄を無くすためにも早く建設するということが皆様方にご検討をいただき、方向を出してきた。ミニ集会で100箇所ほど回り、必要性を説明し、了解を得たと思っている。支所機能や体制はこれからであり、後退しないことが基本と思っている。



建設で撤去される現庁舎

水道料金統一へ

平成22年4月使用分より

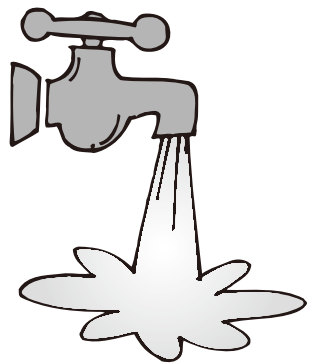
紀の川市内の水道料金を統一する議案を可決しました。

平成22年4月使用分より市内全域で同じ料金体系のもと水道事業が運営されることになります。

合併して四年が経ちましたが、水道料金については1市1制度が原則でありながら、旧町時代のままであったため、同じ紀の川市の水道を使いながら、料金の格差があることに不公平感があつたのではないかと思います。

議会では、料金が引き上げられる世帯を無くせないのか、事業に改善すべき点もあるのではないかとさまざまな議論を行ないました。

水道部より、今回の水道料金統一の問題点として市内全世帯のうち7割の世帯は料金が引き下げられるが、3割の世帯が引き上げられる。十分検討したが、今回提案した料金体系でも、今までより年間約1億2千万円の減収となる見込みであり、しばらくの間蓄えてある資金を



使いながら様子を見たい。もしも、提案より低い料金で統一してしまうとさらに大幅な減収となるため、蓄えてある資金を早期に使いきってしまう。

今後水道施設の老朽化により、多額の改修費用がかかることが予想され、独立採算が原則の水道会計では、すぐに料金の値上げをしなければ運営できなくなるとの説明を受けました。

議会としては、短期間で再び料金を改定するようなことはあつてはいけなと判断し、原案のとおり可決することになりました。

請願第2号

食料自給率の向上と国内農林漁業の振興をはかるための施策を求める請願書
[不採択（賛成少数）]

請願第3号

後期高齢者医療制度の廃止を求める請願書
[継続審査]

請願第4号

後期高齢者医療制度をただちに廃止することを求める意見書採択についての請願書
[継続審査]

請願第5号

2010年度の年金確保に関する意見書採択についての請願書
[採択（全員賛成）]

意見書

2010年度の年金確保に関する意見書

（要旨）
2009年度「消費者物価指数」に関わらず、2010年度年金の減額改定を行なわないこと。

（提出先）
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣

平成21年度一般会計補正予算(第4・5・6号)

新庁舎設計費減額

新庁舎建設のため、基本計画から実施設計までの業務をプロポーザル方式により、実施しましたが、契約金額が確定したことにより減額措置を行います。

(1億4千243万5千円)

※プロポーザル方式とは、主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定することです。

小学校卒業まで拡充

現在の乳幼児医療制度は小学校就学前の全乳幼児を対象としているが、平成22年4月より対象年齢を小学校就学終了時まで

で引き上げる予定であるため、電算システムの改修、事前準備事務経費を新たに予算措置します。

(547万4千円)

太陽光発電設置

国が推奨するエコ関係事業の一環として、また、教育的見地から建築構造成、設置可能な田中・西貴志両小学校で実施します。

(4千264万円)

災害復旧へ

昨年10月7日から8日にかけて襲来した台風と11月10日から11日にかけて発生した豪雨により発生した災害を復旧します。

○スポーツ施設改修修繕事業
【那賀・打田・桃山・丸栖グラウンド】
(4千615万7千円)

○農地災害復旧事業
【打田地区(田1件、畑1件)・粉河地区(田3件、畑2件)・貴志川地区(田4件、畑1件)】
(996万3千円)

○農業用施設災害復旧事業
【打田地区(水路1件)・粉河地区(水路5件、ため池1件、農道2件)・貴志川地区(ため池1件、水路4件、道路1件)】
(2千916万2千円)

○公共土木施設災害復旧事業
【粉河地区(市道粉河中津川線)・貴志川地区(市道東2号線)】
(933万5千円)



復旧前の東川原地区被災現場



復旧前の桃山グラウンド

さしべの里イルミネーション



葉ボタン(後田地区)



成人式

七草粥まつり(青洲の里)



遊具のテープカット(青洲の里)

編集後記

政権が交代しましたが最近、新政権も「政治と金」の問題で揺れ動いています。

また、新政権下で今後市にどのような影響がでるか不確定な部分もあります。

しかし、末端の地方自治体にとっては、どのような政権になろうとも「協働」の精神で新しい「まちづくり」をしないかねばなりません。

そして、市民が「協働」するためには、市がおかれている状況を正しく把握する必要があります。

議会広報は市民の皆様にご提供し、皆様からのご意見を聞ければと願っています。

意見の違いがあってもいたずらに対立するのではなく、建設的な方向性を見出す一助になるような広報紙づくりを新しく構成された議会広報編集特別委員会は目指します。

(Y・N)